



## 平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月12日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 小島鐵工所  
コード番号 6112 URL <http://www.koimatekko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年2月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 児玉 正蔵  
(氏名) 田中 教司  
配当支払開始予定日

TEL 027-343-1511  
平成28年2月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年11月期の業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	2,032	40.5	△38	—	△18	—	200	—
26年11月期	1,446	△28.0	△450	—	△425	—	△159	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	20.07	—	26.2	△0.5	△1.9
26年11月期	△15.95	—	△24.0	△13.6	△31.1

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 一百万円 26年11月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	3,659	865	23.7	86.62
26年11月期	3,122	663	21.3	66.42

(参考) 自己資本 27年11月期 865百万円 26年11月期 663百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	248	277	△16	1,662
26年11月期	△27	△10	254	1,152

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年11月期	—	—	—	2.50	2.50	24	12.5	3.3
28年11月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 27年11月期の配当金の内訳 特別配当2円50銭

(注2) 28年11月期の配当 未定

### 3. 平成28年11月期の業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	△5.2	1	—	4	—	2	—	0.20
通期	2,000	△1.6	2	—	10	—	5	△97.5	0.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年11月期	10,035,647 株	26年11月期	10,035,647 株
27年11月期	41,940 株	26年11月期	41,545 株
27年11月期	9,993,884 株	26年11月期	9,994,428 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的考え方 .....	4
5. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(貸借対照表関係) .....	13
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	14
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	15
(リース取引関係) .....	15
(金融商品関係) .....	16
(有価証券関係) .....	20
(デリバティブ取引関係) .....	20
(退職給付関係) .....	21
(税効果会計関係) .....	22
(持分法損益等) .....	22
(賃貸等不動産関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(関連当事者情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
6. その他 .....	27
(1) その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期売上高につきましては、当社の主製品である油圧プレス機が形状・能力・機能のほか、納期、一台当たり金額もそれぞれ異なる個別受注生産でありますので、月単位での売上は一定しておらず、季節の変動によるものでもなく、納期的・金額的なバラツキにより売上の変動が大きく、また当社製品が大型機械ゆえ、設計・生産着手から納品・据付まで平均して1年程度を要するため、受注から売上計上まで相当期間のズレが生じてしまうのが当社事業の特性であります。

このような事業の特性を持つ当社におきまして、売上計上につきましては一部工事進行基準を適用いたしておりますが、当115期通期における売上高につきましては、受注残の消化が順調に推移し売上総額では前期（14億46百万円）を上回る20億32百万円を計上することが出来ました。

利益面につきましては、良質物件の売上増加や生産管理の徹底でコスト削減に努めた結果、当第2四半期までの営業損失1億35百万円から当期営業損失38百万円に、及び当第2四半期経常損失1億22百万円から当期経常損失18百万円にと損失ではありますが大きく回復できました。また前期比較におきましても、前期営業損失4億50百万円から当期営業損失38百万円に、及び前期経常損失4億25百万円から当期経常損失18百万円に大きく改善できました。なお当期純損益では特別利益（固定資産売却益）の計上により当期純利益2億円（前期当期損失1億59百万円）となりました。

受注状況につきましては、当期の受注高は受注競争厳しい中にありながらも、主に海外からの大型・中型製品の受注により、前期（17億70百万円）を上回る18億52百万円の受注を確保できましたが、受注残高につきましては、受注の順調な消化と一部企業の受注成約足踏み傾向がみられ、前期末（13億27百万円）から11億47百万円へと若干減少しております。現在、鍛造・製鉄・自動車関連向けに増加基調の明るい兆しが見えており、国内外を中心に引き合いが浮上している大型案件の成約に向け努力し、一層の受注増加を目指し今後の売上増加に期待をにかけているところでございます。なお、期末配当金につきましては、特別配当として1株について2円50銭を配当させていただく予定であります。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の向上を最優先課題とし、現時点では、売上高20億円（第2四半期累計期間8億円）、経常利益10百万円（第2四半期累計期間4百万円）、当期純利益5百万円（第2四半期累計期間2百万円）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の分析

##### (イ) 資産

当115期の財政状態については、資産合計は、前事業年度末に比べ、5億37百万円増加し、36億59百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億46百万円増加したことによります。

##### (ロ) 負債

負債合計は、前事業年度末に比べ、3億35百万円増加し、27億94百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が1億90百万円、リース債務が63百万円、預り金が96百万円増加したことによります。

##### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ、2億1百万円増加し8億65百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億円増加したことによります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、5億10百万円増加し、当期末は16億62百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果当事業年度において得られた資金は、2億48百万円であります。これは、固定資産売却損益2億32百万円がありましたが、仕入債務の増加1億90百万円、税引前当期純利益2億14百万円によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果当事業年度において得られた資金は2億77百万円であります。これは、主に有形固定資産の売却による収入3億52百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果当事業年度において使用した資金は16百万円であります。これは、主としてリース債務の返済15百万円があります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期期末配当金につきましては、特別利益(固定資産売却益)が発生したことで、特別配当としまして、1株当たり2円50銭を配当させていただく予定であります。

次期配当につきましては厳しい経営環境の中にあります。今後の業績動向を見て決定させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技术開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中にあつて、コスト競争力を強化することに全力で取り組み、市場価格に耐え得る原価低減を行い、業績の早期回復を目指します。今後とも厳しい経営環境が長期間続くものと予測されますが、将来有望な市場である新素材用鍛造分野等への開拓・営業展開を視野に入れ、受注量と採算性の確保、そして売価に見合うコストダウン等を行い、黒字化を定着させる等の経営基盤の強化を図ることでもあります。

### (4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。今後につきましては、営業の体制を引き続き強化し全社一丸となつて受注優先に取り組む、従来の引き合い先の継続ならびに新素材産業・重厚長大・鍛造設備等の各分野において、顧客の要望を満足させる製品を提案する営業戦略を展開し、あらたな顧客の開拓に全力をあげる方針であります。

生産状況につきましては、設計・資材・製造・営業各部門における連携強化と効率化をより徹底し、更に新規機械設備投資を始めとして、生産諸設備を見直し、更新・改修を積極的に展開することにより、効率的・短納期生産を実現、生産工程の厳守などによりトータルコストを削減し、利益率の向上を推し進めてまいります。一方で若手・中間層の技術者育成を図り、今後一層の業績改善に努め、安定した黒字体質の実現を図っていく所存であります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,042,018	2,588,807
受取手形	44,728	145,244
売掛金	263,032	178,948
原材料	37,906	37,275
仕掛品	7,871	9,221
前払費用	5,532	5,438
未収収益	2	1
その他	345	31,044
流動資産合計	2,401,439	2,995,983
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	648,675	664,947
減価償却累計額	△534,498	△525,561
建物（純額）	114,176	139,385
賃貸用建物	530,926	530,926
減価償却累計額	△277,215	△298,808
賃貸用建物（純額）	253,710	232,117
構築物	52,207	36,116
減価償却累計額	△43,825	△30,175
構築物（純額）	8,381	5,941
機械及び装置	1,076,825	1,082,074
減価償却累計額	△1,039,319	△1,050,113
機械及び装置（純額）	37,505	31,960
車両運搬具	19,849	19,849
減価償却累計額	△19,722	△19,762
車両運搬具（純額）	127	87
工具、器具及び備品	54,139	41,971
減価償却累計額	△51,502	△31,015
工具、器具及び備品（純額）	2,636	10,956
リース資産	16,674	27,660
減価償却累計額	△13,984	△5,399
リース資産（純額）	2,689	22,260
土地	241,162	127,922
有形固定資産合計	660,390	570,632
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	8,253	48,071
電話加入権	1,200	1,200
特許権	1,628	1,400
ソフトウェア	1,774	1,241
無形固定資産合計	12,856	51,913
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	19,286	20,815
関係会社株式	10,000	10,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
出資金	1,575	1,575
敷金	10,095	95
保険積立金	6,533	8,694
その他	120	120
投資その他の資産合計	47,610	41,300
固定資産合計	720,857	663,846
資産合計	3,122,297	3,659,829
負債の部		
流動負債		
支払手形	283,314	361,695
買掛金	102,488	214,982
短期借入金	1,530,000	1,530,000
リース債務	3,955	18,403
未払金	68,784	63,473
未払法人税等	1,860	15,840
未払費用	6,900	9,014
前受金	233,856	231,200
工事損失引当金	1,400	4,132
設備関係支払手形	1,350	7,579
預り金	6,627	103,083
その他	31,129	-
流動負債合計	2,271,667	2,559,405
固定負債		
退職給付引当金	74,589	73,619
預り敷金	100,000	100,000
リース債務	9,245	57,975
繰延税金負債	2,980	3,191
固定負債合計	186,815	234,787
負債合計	2,458,482	2,794,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,373	5,373
資本剰余金合計	5,373	5,373
利益剰余金		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,419	231,986
利益剰余金合計	156,864	357,432
自己株式	△5,650	△5,714
株主資本合計	658,370	858,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,444	6,762
評価・換算差額等合計	5,444	6,762
純資産合計	663,815	865,637
負債純資産合計	3,122,297	3,659,829

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1,446,960	2,032,465
売上原価		
当期製品製造原価	※1,※2 1,617,479	※1,※2 1,792,497
売上総利益又は売上総損失(△)	△170,518	239,968
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,747	37,237
給料	77,542	74,646
賞与及び手当	26,927	26,605
退職金	2,050	72
退職給付費用	2,268	675
法定福利費	15,000	14,500
賃借料	14,400	13,200
租税公課	9,143	9,710
旅費及び交通費	33,520	32,594
支払手数料	20,365	22,042
減価償却費	2,038	2,684
交際費	8,983	6,792
その他	30,156	37,361
販売費及び一般管理費合計	280,144	278,122
営業損失(△)	△450,663	△38,154
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	394	366
為替差益	1,258	364
受取地代家賃	5,277	6,576
雑収入	7,935	3,761
営業外収益合計	77,218	73,420
営業外費用		
不動産賃貸費用	28,308	28,273
支払利息	23,018	23,090
その他	1,203	2,139
営業外費用合計	52,529	53,503
経常損失(△)	△425,974	△18,236
特別利益		
保険差益	※3 268,233	-
固定資産売却益	-	※4 232,547
特別利益合計	268,233	232,547
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△157,741	214,311
法人税、住民税及び事業税	1,693	13,743
当期純利益又は当期純損失(△)	△159,434	200,567

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		485,115	30.3	705,249	39.3
II 労務費		412,583	25.7	439,283	24.5
III 経費		704,176	44.0	649,313	36.2
当期総製造費用		1,601,875	100.0	1,793,847	100.0
仕掛品期首棚卸高		23,475		7,871	
合計		1,625,351		1,801,718	
仕掛品期末棚卸高		7,871		9,221	
当期製品製造原価		1,617,479		1,792,497	

(注)

前事業年度(第114期)	当事業年度(第115期)
<p>1. 原価計算方法                      当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 481,514千円</p>	<p>1. 原価計算方法                      当社は受注品別の個別原価計算制度を採用し、材料費は実際購入原価で、オーダー別に算出し、外注費並びに直課可能の経費を直接経費として把握しており、直接現業員の実働時間に対応する労務費を直接労務費とし、間接材料費、間接労務費、間接経費は製造間接費としてそれぞれの予定率により割掛けて期末にその配賦差額の調整を行なっております。</p> <p>2. 経費のうちに含まれる外注費の額 388,283千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	190,853	316,299	△5,508	817,946
当期変動額							
当期純利益				△159,434	△159,434		△159,434
自己株式の取得						△141	△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△159,434	△159,434	△141	△159,576
当期末残高	501,782	5,373	125,445	31,419	156,864	△5,650	658,370

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,780	1,383	5,163	823,110
当期変動額				
当期純利益				△159,434
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,664	△1,383	280	280
当期変動額合計	1,664	△1,383	280	△159,295
当期末残高	5,444	—	5,444	663,815

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	501,782	5,373	125,445	31,419	156,864	△5,650	658,370
当期変動額							
当期純利益				200,567	200,567		200,567
自己株式の取得						△63	△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				200,567	200,567	△63	200,504
当期末残高	501,782	5,373	125,445	231,986	357,432	△5,714	858,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,444	5,444	663,815
当期変動額			
当期純利益			200,567
自己株式の取得			△63
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,321	1,321	1,321
当期変動額合計	1,321	1,321	201,824
当期末残高	6,762	6,762	865,637

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△157,741	214,311
減価償却費	63,641	59,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,011	△3,129
固定資産売却損益(△は益)	-	△232,547
受取利息及び受取配当金	△394	△366
支払利息	23,018	23,090
保険差益	△268,233	-
売上債権の増減額(△は増加)	25,268	△16,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,854	△718
仕入債務の増減額(△は減少)	△189,716	190,875
前受金の増減額(△は減少)	152,704	△2,655
未払金の増減額(△は減少)	38,228	△5,311
その他	19,961	46,060
小計	△279,395	272,356
利息及び配当金の受取額	394	365
保険金の受取額	277,905	-
利息の支払額	△24,120	△23,267
法人税等の支払額	△2,143	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,360	248,874
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	-	352,946
有形固定資産の取得による支出	△9,872	△49,369
定期預金の払戻による収入	-	100
定期預金の預入による支出	-	△35,945
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,000
その他	△645	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,518	277,730
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	271,449	-
リース債務の返済による支出	△16,745	△15,962
その他	△141	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,562	△16,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,258	364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,941	510,943
現金及び現金同等物の期首残高	934,075	1,152,017
現金及び現金同等物の期末残高	1,152,017	1,662,960

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。

② 時価のないもの 移動平均法による原価法

子会社株式 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 最終仕入原価法

仕掛品 個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (賃貸用建物及びリース資産を除く)

定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械装置 10年

賃貸用建物 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用建物 15～31年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a. 一般債権

貸倒実績率によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権

回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職金共済給付見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

(3) 工事損失引当金

当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事契約に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価

当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。期末日満期の手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
受取手形	5,052千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

当社は個別受注 (特定単一製品) 生産であるために製品在庫はありません。

当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当社は個別受注 (特定単一製品) 生産であるために製品在庫はありません。

※2

売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
	1,400千円	4,132千円

※3 保険差益

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

平成26年2月に発生した大雪により被害を受けた当社八幡工場に係る保険金収受額から、固定資産の帳簿価額並びに資産撤去費用等の額を控除したものです。

※4 固定資産売却益

当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

平成27年11月に売却した高崎市歌川町所在の本社用地の売却によるものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647	—	—	10,035,647
合計	10,035,647	—	—	10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	40,254	1,291	—	41,545
合計	40,254	1,291	—	41,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,291株は、単元未満株式の買取りによる増加1,291株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当うち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,035,647			10,035,647
合計	10,035,647			10,035,647
自己株式				
普通株式(注)	41,545	395		41,940
合計	41,545	395		41,940

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加395株は、単元未満株式の買取りによる増加395株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期事業年度に属する配当うち、配当の効力発生日が翌事業年度期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発効日
平成28年 2月26日 定時株主総会	普通株式	24,984	利益剰余金	2.5	平成27年 11月30日	平成28年 2月29日

(注) 配当金の種類 特別配当

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	2,042,018千円	2,588,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△890,001	△925,846
現金及び現金同等物	1,152,017	1,662,960

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、外貨建ての売掛金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的として為替予約取引を利用しております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。信用リスクに関しては、営業部門及び経理部が取引先の状況をモニタリングし、取引相手及び売上案件ごとに期日及び残高を管理することにより、顧客の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、為替の変動リスクに関しては、為替予約を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後5年以内となっております。

預り敷金は、自社物件の賃貸によるテナントからの敷金であり、契約満了時に返還が必要になるものであります。

営業債務、借入金、未払金、リース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2. 参照）。

前事業年度（平成26年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	2,042,018	2,042,018	—
(2) 受取手形及び売掛金	307,761	307,761	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,226	18,226	—
資産計	2,368,006	2,368,006	—
<b>負債</b>			
(4) 支払手形及び買掛金	385,802	385,802	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	68,784	68,784	—
(7) 預り敷金	100,000	95,592	△4,407
(8) リース債務	13,200	12,691	△509
負債計	2,097,788	2,092,871	△4,916

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,042,018	—	—	—
受取手形及び売掛金	307,761	—	—	—
合計	2,349,780	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	3,955	2,575	2,483	2,392	1,794	—
合計	1,533,955	2,575	2,483	2,392	1,794	—

当事業年度（平成27年11月30日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
(1) 現金及び預金	2,588,807	2,588,807	—
(2) 受取手形及び売掛金	324,193	324,193	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	19,755	19,755	—
資産計	2,932,756	2,932,756	
<b>負債</b>			
(4) 支払手形及び買掛金	576,678	576,678	—
(5) 短期借入金	1,530,000	1,530,000	—
(6) 未払金	63,473	63,473	—
(7) 預り敷金	100,000	98,615	△1,384
(8) リース債務	76,378	72,764	△3,614
負債計	2,346,530	2,341,531	△4,999

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

**負債**

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り敷金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

（注2） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,060
関係会社株式	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,588,807	—	—	—
受取手形及び売掛金	324,193	—	—	—
合計	2,913,001	—	—	—

(注4) 短期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,530,000	—	—	—	—	—
リース債務	18,403	18,311	18,220	17,622	3,821	—
合計	1,548,403	18,311	18,220	17,622	3,821	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	18,226	9,801	8,425
	小計	18,226	9,801	8,425
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		18,226	9,801	8,425

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	19,755	9,801	9,954
	小計	19,755	9,801	9,954
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		19,755	9,801	9,954

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 1,060千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職金給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	60,563千円
退職給付費用	18,010千円
制度への拠出額	△3,985千円
退職給付引当金の期末残高	74,589千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	120,885千円
中小企業退職金共済制度積立資産	△46,296千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,589千円

退職給付引当金	74,589千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	74,589千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	18,010千円
----------------	----------

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職金給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	74,589千円
退職給付費用	7,976千円
退職給付の支払額	△4,935千円
制度への拠出額	△4,010千円
退職給付引当金の期末残高	73,619千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	120,615千円
中小企業退職金共済制度積立資産	△46,995千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,619千円

退職給付引当金	73,619千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	73,619千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,976千円
----------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	498	1,447
退職給付引当金	26,389	23,602
繰越欠損金	151,601	91,718
その他	20,450	4,458
繰延税金資産小計	198,940	121,226
評価性引当金	△198,940	△121,226
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,980	3,191
繰延税金負債合計	2,980	3,191
繰延税金資産の純額	△2,980	△3,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	— %	35.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.9
住民税均等割	—	0.4
評価性引当金	—	△30.5
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	6.4

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.75%から35.38%になります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成26年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,043千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
279,983	△19,552	260,430	566,104

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、群馬県高崎市において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

平成27年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,078千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
260,430	△21,592	238,837	518,949

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

当社は、プレス機械のメーカーとして単一の事業を営んでおります。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,441,763	5,197	1,446,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	その他	合計
1,425,176	21,784	1,446,960

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）
㈱富田製作所	314,920
洞海産業㈱	160,399

（注）当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス	その他の機械工事	合計
外部顧客への売上高	1,997,717	34,748	2,032,465

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
1,498,060	496,426	37,975	2,032,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)
Hyundai Steel Company	483,220
三井住友ファイナンス&リース(株)	243,800

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメントは記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自平成25年12月1日至平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,296
								敷金の支払	—	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(未払金)には消費税等が含まれております。

当事業年度(自平成26年12月1日至平成27年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	13,200	未払金	—
								敷金の支払	—	敷金	—

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 近隣の取引事例を参考の上、決定しております。  
 3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 4. 当建物の賃貸借は、平成27年10月31日をもって終了しました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当事業年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	66.42円	86.62円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△15.95円	20.07円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年12月1日 至平成26年11月30日)	当事業年度 (自平成26年12月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△159,434	200,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△159,434	200,567
期中平均株式数(株)	9,994,428	9,993,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

		前事業年度 (第114期)		当事業年度 (第114期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	1,441,763	99.6	1,997,717	98.3	555,954	38.6
	その他の機械工事	5,197	0.4	34,748	1.7	29,551	568.6
	合 計	1,446,960	100.0	2,032,465	100.0	585,505	40.5
	(うち輸出)	(21,784)	(1.5)	(787,400)	(1.5)	(765,616)	(3,514.6)
受 注 高	プ レ ス	1,671,069	94.4	1,751,035	94.4	79,966	4.8
	その他の機械工事	99,697	5.6	101,215	5.6	1,518	1.5
	合 計	1,770,766	100.0	1,852,250	100.0	81,484	4.6
受 注 残 高	プ レ ス	1,233,244	92.9	1,051,329	91.5	△181,915	△14.8
	その他の機械工事	94,500	7.1	96,200	8.5	1,700	1.8
	合 計	1,327,744	100.0	1,147,529	100.0	△180,215	△13.6